

## アメリカ経済史学会の回顧

周知のように、本学会がアメリカ経済史研究会の伝統を受け継ぎ、正式に発足したのは2003年のことでした。学会発足に当たっては学会誌の発行が最大の難題でしたが、会員諸氏の献身的努力によって、学会発足の前年に『アメリカ経済史研究』創刊号を刊行し、爾来順調に回を重ね、今回第5号を上梓するにいたりました。発刊当初は、掲載論文が順調に集まるかどうかさえ危惧される状況でしたが、毎号質の高い論文が掲載され、また会員数の増加もあり、次第に会員諸氏からの投稿論文数も増えてきております。まずは、当初の難題が克服され、本学会の運営が順調に軌道に乗りつつあることを率直に喜ぶたいと思います。

このように本学会は着実に成長を遂げてきておりますが、会員の顔ぶれも随分と代わり、また若い研究者が次第に増えてきている昨今、会員諸氏に本学会の前身であるアメリカ経済史研究会発足当時を想起していただきたく思い、ここに研究会発足当初のアメリカ経済史研究の状況および研究会の運営を示す資料などを掲載することにいたしました。一つは、第41回アメリカ経済史研究会全国大会において、研究会創設の中心となった鈴木圭介先生を追悼して行われた田島恵児先生の御報告「鈴木圭介とアメリカ経済史研究会」です。もう一つは、1958年『外語文化』（東京外国語大学）に掲載された鈴木圭介「わが国におけるアメリカ経済史研究の発展」と研究会の案内文です。ご一読いただき、本学会の礎を築いた先人達の労苦に思いを馳せていただければ幸いです。

### 鈴木圭介とアメリカ経済史研究会

第41回アメリカ経済史研究会全国大会

東北大学経済学部・1998年10月31日（土）

田島 恵児

1 はじめに 本稿は1998年6月に死去された鈴木圭介氏を偲んで、筆者が行った追悼報告の要旨である。

2 アメリカ経済史研究会（1957年創立）の創設者としての鈴木圭介（1912－1998年）

この項の資料として、筆者は、鈴木圭介「わが国におけるアメリカ経済史研究の発展」『外語文化』（東京外国語大学、1957年3月）（→別紙資料1）を使用した。

鈴木氏はこの中で、1957年（昭和32年）までのわが国におけるアメリカ経済史研究の発展を概観し、それを次の四つの段階に分けている。詳細は時間の関係で立ち入らないが、大掴みにいえばこうである。

第1期 昭和4－5年から敗戦まで。外国文献の紹介、非専門家の時代。鈴木氏すらも例外では

なかった。

第2期 戦後の5-6年。外国専門文献の流入が特徴。研究はまだ本格的に行われず。しかし、すでに、鈴木圭介『アメリカ経済史研究序説』、菊池謙一の二部昨の出版あり。

第3期 昭和28-32年。やがてアメリカ経済史研究会（以下、本研究会という）の会員となる研究者が陸続として研究業績を発表。

第4期 昭和32年以降。1957年6月9日、本研究会の成立をその画期としている。

この段階区分の狙いは特に第4期の段階設定にあり、ここに、われわれは、鈴木氏が、本研究会の成立と発展に託された大きな期待と、その発展のために極力尽力しようとする同氏の強い意気込みを読み取ることができるように思われる。

その点で注目すべきは、鈴木氏がこの資料のむすびのところで、本研究会のいわば「理念」ともいべきものを示していることである。それは、第1、会員が旺盛な研究心を持つこと、第2、研究会が民主的に運営されるべきこと、第3、研究会が率直な批判や討論が行われる場となるとともに、一度立てた自分の「結論」に固執するような態度を慎み、研究会が会員相互間の友好的批判を伴う協力の場となること、の3点である。この「理念」は、今日まである程度維持されてきたことを考えるならば、鈴木氏は、本研究会の掛け替えのない創設者であったということができよう。本研究会におけるいわばジョージ・ワシントン（1732-1799年）的存在。

したがって、鈴木氏は当初より本研究会の活動を実務的にも理論的にも強く支え続けてきた。先ず前者から見ると、例えば、草創期の研究会は主として鈴木氏が勤務されてきた東大社研で行われ、また研究会の事務処理も当初は鈴木氏が担当していた。

資料2「第三回アメリカ経済史研究会全国大会開催御通知」等はその事例。

### 3 アメリカ経済史研究会の理論的指導者としての鈴木圭介。

鈴木氏の理論を知るためには、同氏に強い影響を与えた主要な学者からそれを見てゆく方法をとりたい。この点の資料として、『社会科学研究』（東大社研、第24巻第3号、1973年）誌上に発表された「アメリカ経済史研究の回顧と展望」が有益である。これによれば、鈴木氏に次の二人の学者から最も強い影響を受けたと述べている。

#### (1) 鈴木圭介と山下英夫

鈴木氏は、昭和7年（1932年）立教大学予科に編入学したが、そこでの直接指導を受けたのは河上肇門下の山下英夫教授であった。山下教授は講座派の学者であり、また、立教自体が講座派であったことから、同氏は、立教時代、講座派（→山田盛太郎）の影響下で学学生生活を過ごすことになった。

#### (2) 鈴木圭介と大塚久雄

鈴木氏が立教に入学した翌年の昭和8年、大塚氏が非常勤講師として立教に着任した。鈴木氏は大塚氏の講義とゼミを受講したばかりでなく、昭和12年ころからは山下教授に替わって大塚氏の直接指導を受けることになった。大塚氏からの影響について、鈴木氏は、「大塚教授がマルクス主義的な経済史の研究方法を独自の用語法と概念を駆使して展開されたというふうには受け取りました」と述べている。換言すれば比較経済史の方法を大塚氏から学んだということになるであろう。しかし、鈴木氏が、プロテスタンティズムの精神とウェーバーについてはほとんど語ることがなかつ

たことを考えると、いわゆる大塚史学の立場ではなく、また、アメリカの独占に強い関心を持っていた点から考えると、いわゆる近代主義的な発想にも無縁であったように思われる。ただ、比較経済史の立場の故に、鈴木氏の方法はどちらかというと静態分析が中心で、国際条件を取り入れた動態分析は十分に行われず、これは、本研究会の特徴でもあったように思われる。

このような鈴木氏を中心とした、草創期の本研究会は小規模ではあったが極めて活発な活動を行った。そのころ取り扱われた主な研究テーマは、ニューイングランドの土地制度、農民層の分解、アメリカ独立革命、アメリカ産業資本の系譜と二つの道、南北戦争と奴隷制等であって、こうした動向は、その後約10年ほど続いた。しかし、そのころから、わが国の西洋経済史学界の主要な関心が産業革命そして独占へと移行し、また、経営史および社会史などの新しい学問分野が急速に台頭してきたことによって、本研究会会員の研究テーマも多様化した。本研究会は、いわば、メルティン・ポットからサラダ・ボールになっていったように思われる。しかし、鈴木氏は、こうした動向を暖かく見守っていたが、ご自身としては主として経済史プロパーの研究に専念していたと思う。

昭和52年(1977年)に、豊橋に居を移した後も、鈴木氏は、本研究会を同地で開催するなどの工夫を凝らして指導者としての責務を果たし続け、また、その心構えは、晩年まで変わらなかった。このような同氏のたゆみない努力と寛容さが、本研究会が紆余曲折はあったが41年間にわたって学問研究の灯火を点し続けることができた一つの大きな要因であったといえよう。われわれ会員が今後この伝統の灯火を点し続けていくことこそ、鈴木氏の優れた貢献に報いるためわれわれが果たすべき責務であろう。

#### 資料 1

わが国におけるアメリカ経済史研究の発展 鈴木圭介

##### (一)

アメリカ経済史研究の研究史はほぼ昭和四―五年からはじまるといっていいだろう。ここではとくに経済史についていっているのであって、アメリカ史一般についてのべているのではないことに注意していただきたい。

昭和四年(一九二九年)は丸岡重堯「アメリカ経済史」、翌五年には石浜知行「アメリカ資本主義発達史」があらわれた。このころの経済史研究はまだ研究の名に値しないもので、当時の教科書風の概説書であったフォークナーや、ボガードやリピンコットなどをつなぎあわせてそれを再説したものであった。この時期がまず日本におけるアメリカ経済史研究の第一期といっていであらう。

この時期のもっともすぐれた書物は京都の堀江保蔵「アメリカ経済史概説」(昭和一二年)と、名古屋の塩谷九十九「アメリカ経済の発展」(昭和一六年)の二冊であらう。この時期において、われわれはむしろ経済史以外の著書から多くを教えられた。昭和六年にでた高木八尺「米國政治史序説」はアメリカ独立戦争から憲法制定にときおよんだ当時の最高水準をいく著書であり、これは経済史研究者にも大きな刺激をあたえた。ポクロフスキー監輯「北米合衆国史」(昭和七年)は広島定吉訳で出版されたが、これはマルクス主義の立場からかかれた通史であった。この書物はポクロフスキーの理論的偏向のために、それをいかに批判するかという点で当時の若い研究者たちの関心をそそりたてた。

(二)

第一期のころの経済史家たちはアメリカ経済を専門に研究するものではなく、たまたま余技としてその紹介をおこなったのであるが、その後、本格的な専門的研究者があらわれはじめた。また資料の点からいっても、おなじくセカンダリーな書物ではあっても、教科書的な概説書ではなく、専門的な研究書が利用されるようになった。とくにカーネギーによって刊行された農業、工業、労働、商業、交通などにかんする広汎かつ膨大な研究書、そのうちでも工業にかんするクラークの著書 U. S. Clark, History of Manufactures in the U.S., 3 Vols. 北部農業にかんするビッドウェルらの著書 P. W. Bidwell, History of Northern Agriculture. 南部農業にかんするグレーの著書 L. C. Gray, History of Agriculture in the Southern U.S. to 1860, 2 Vols. などは研究を大いにすすめた。ウィーデンのニュー・イングランドにかんする二巻本、やブルースのヴァージニア経済史、二巻本をはじめ、数多くの専門的研究書が利用されるようになった。しかし、原資料の入手は絶無ではないまでも依然として困難であった。ハンドライティングの文章が日本では利用できないのは勿論のこと、各州やタウンの資料集には全然お目にかかることはできなかった。

しかし、この時期にアメリカ経済史ははじめて研究の第一歩をふみ出したといってもいいであろう。小原敬士は横浜でいくつかの先駆的な論文を発表したが、それはのちにまとめられて「アメリカ資本主義の形成」(昭和二三年)として刊行された。菊池謙一は南部史について研究をはじめ、世界経済調査会の雑誌にプランテーションについての力作をのせた。鈴木圭介も立教大学経済学雑誌にアメリカ独立戦争の経済的背景についての論文をかいた。当時は第二次世界大戦の前夜であり、いわゆる日本資本主義論争は弾圧され、西洋経済史研究にわずかに進歩的な研究がのこっていた時代であり、大塚久雄のすぐれた方法論の影響はアメリカ経済史研究にもつよく作用した。

私(鈴木圭介)は戦時中立教大学アメリカ研究所に所属していたが、研究所の看板にアメリカの文字があったので、子どもたちが窓ガラスに石を投げこむような雰囲気があった。ここには藤原守胤、神野璋一郎、朝野勉などが集まり、都留重人も時折顔をみせ、時には菊池謙一も研究会に加わって、未発表の南部プランテーションの論文を朗読したりした。このころの論文に手を入れて菊池は戦後、アメリカの南部経済史にかんするきわめてすぐれた著書、「アメリカ黒人奴隷制度と南北戦争」「アメリカにおける前資本制遺制」を出版し、鈴木も「アメリカ経済史研究序説」を一冊にまとめた。

(三)

戦後の数年間はアメリカとかいてあれば何でも珍重される時期であったが、経済史の科学的研究はまったく低迷していた。多くの研究者たちは経済史研究以外の分野で活躍したり、また戦時中の無理がたたって病床に臥していたりした。しかし、この時期に、神野璋一郎・宇治田富造両著「アメリカ資本主義の生成と発展」、日高明三「ジャクソニアン・デモクラシー」(共に昭和二三年)、児玉洋一「アメリカ経済史綜説」などが出された。慶応大学の高村象平は慶応大学図書館の豊富な資料を基礎として「ホームステッド法定前」をかき、同大学にいてのちに静岡に病を養っている木村喜久弥はすでに戦時中からの着実な研究者として独特な地位を占めていたが、戦後にはいちはやく南部経済史の特殊な資料を入手して、農業にかんするいくつかの論文をものした。

しかしこの時期にはまだアメリカ人自身によるすぐれた新しい労作が入ってこなかったために、

経済史研究が全体として大きくすすめられることができなかった。第三期とってよい時期は数年おくれて来た。慶応大学の中村勝己「アメリカ植民地工業の歴史的形態」、早稲田大学の鳥羽欽一郎「アメリカ合衆国における産業資本の形成過程について (一)」などはこの時期の到来をつけるものであった。立教大学の宇治田富造「アメリカ植民地における民主主義と民族独立の闘い (一) - (三)」はアメリカ独立戦争を民族独立革命という視点からとらえる清新な論種であった。このころ、明治学院の平出宣道は渡米中にあつめた豊富な原資料を駆使して「ニュー・イングランド植民地におけるタウン・システムの研究 (一) - (四)」というすぐれた論文をかいた。

この時期に二冊の著書が出た。尾上一雄「アメリカ経済史」、久保芳和「フランクリン研究」がそれであった。さらに山田信満「ハミルトンにおける保護主義の性格」、大分大学の豊原治郎「アメリカ産業資本の形成」、名古屋の永田啓恭「合衆国初期製造業の発達と西部自由地との関連 (一) (二)」、大阪市立大学の岡部直祐「草創期におけるアメリカ産業資本について - とくに北部綿業の展開過程を中心に - 」、一橋大学の本田創造の「ニグロにかんするいくつかの論文 (経済研究、および歴評所載)、仲田光「ジェファソニアン・デモクラシーの前提」などの論文が発表された。歴史学の立場から経済史について分析された諸論文をあわせるならば、この時期にはかなり多くの若い有能な研究者が続々論文を発表したといえることができる。

この時期には、ハーヴァード大学の経営史研究叢書 *Harvard Studies in Business History* , および *Studies in Entrepreneurial History* や、ニューヨーク大学の経営史叢書 *Bulletin of the Business History Society* またスミス・カレッジの歴史学叢書 *Smith College Studies in History* さらにジョンズホプキンス大学歴史学政治学叢書 *Johns Hopkins Univ. Studies in Historical and Political Science* などの叢書類、また全九巻におよぶアメリカ経済史の研究書 (未完結) *H. Dovid, H. U. Faulkner, L. M. Harker, C.P. Nettels, F. A. Shannon(ed), Economic History of the U.S., 9 Vols*, などなどその他数多くのモノグラフが輸入され、経済史、経営史、歴史学、農業史、地方史などにかんする専門雑誌が利用できるようになった。原資料の入手は依然困難であったけれども、土地会社記録、ジェファソン全集等々が刊行され、アメリカの古書店を通じて、特殊な資料の入手もいくらか可能になった。

研究は次第に特殊な一地方、一時期、一会社へと細分化されていく傾向をもつようである。それと同時に、研究は一層精密になっていき、産業資本確立期におけるロード・アイランド型、ウォルサム型の追求、後進国としてのアメリカの民族独立の意義の評価の問題、その時期の土地制度や農民層分解の問題、産業資本の前期性と産業資本確立との連関の問題、西部の自由な土地の意義の評価の問題などが問題とされた。

しかしこの時期において多くの研究者の関心はほぼ独立戦争前夜から産業資本確立期 (= 「産業革命」) の問題にむけられ、それもとくに工業の問題へ関心をよせる研究者が大部分であり、農業問題へ向かうのは若干のひとびとだけであり、労働、金融、財政、などの広い部面への研究はほとんど手がついていないありさまである。このアンバランスは今後ぜひとも打開を必要とすると思われる。

それにアメリカ経済史におけるとくに重要な問題 - これこそイギリスでもフランスでもなく、とくにアメリカを研究しなくては学問が前進しないと思われる独占資本成立史の経済史家の立場からの研究はほとんど手につけられていない状態である。現状分析をおこなっている研究者が独占の歴

史へとき及んでいるものを別にすれば、直接独占についてはないが、この時期についての研究としては、関西大学の東井正美「一九世紀末合衆国借地関係発達の歴史的意義について」、青山学院の田島恵児「ポピュリズムの経済的前提」などがある。

(四)

現在、アメリカ経済の研究は第四期をむかえようとしている。あるいはそれが切に望まれている。以上にのべてきた研究者の大部分が参加するアメリカ経済史研究会が、一九五七年六月九日に成立したのはあたらしい研究の隆盛をむかえる希望をあたえてくれる。この研究会には現在、平出宣道、宮野啓二、永田啓恭、仲田光、中村勝己、尾上一雄、鈴木圭介、田島恵児、鳥羽欽一郎、豊原治郎、宇治田富造(ABC順)が参加し、さらに多くの経済史研究者の参加がのぞまれている。この会が順調に発展するのは各人のおうせいな研究心が第一であるが、さらに会の中で権力欲をおさえ、民主的に運営が行われることで保障されねばならない。その点この会はいままったく理想的な軌道にのった状態であるといえよう。会の前途には方法論の相違や研究の一応の帰結である歴史的時点の評価のくいちがいをいかに調整するかという問題がはらまれている。これはすでに農民層分解の評価の問題、マニュファクチュアの成熟度についての評価の問題などなど、すでに多くの研究者のあいだに結論の不一致が見出される。これは決して困った問題でなく、これこそ研究が進んでいることの証拠であろう。今後ますます多くの実証がおこなわれ創見にとんだ仮説がうちたてられ、またそれが崩されることを期待したい。その間、率直な批判や討議が行われることは当然であるが、他の学界に時として見うけられるような固執した「論争」は切に避けたいものである。ジャーナリズムはそれをめざして煽りたてるであろうが、研究者の間には一度たてた自分の「結論」に執着することは禁物である。いまアメリカ経済史研究にとって必要なのはとくに協力-相互の友好的批判を伴う協力である。アメリカ経済史研究会の発展はこんごのアメリカ経済史研究の成長を左右するであろう。(一九五七・一〇・二五病床にて)

〔附記〕本稿は紙数の関係で各研究者の多くの論文についてふれることはできず、一研究者についてただ一つの論文だけに限定するという非礼をあえてするほかなかつたし、またとりあげるべくして言及しなかつた多くの著書・論文があるの切におわびしたい。とくに翻訳については全部割愛するほかなかつた。さらに一層くわしく知りたいと思われる読者は、鳥羽欽一郎「米国経済史の諸問題および文献について(一)(二)」(早稲田商学第一二五号, 第一二八号)を参照されたい。

(筆者は東大社会科学研究所講師)

\* この論文は、東京外国語大学『外語文化』第2号から転載したのですが、その際に、鈴木圭介先生の遺産継承者代表の小川津根子氏、及び東京外国語大学から快諾をいただきました。関係者の方々のご好意に対し深く感謝申し上げます。(『アメリカ経済史研究』第5号編集委員長：折原卓美)

資料 2

**第三回アメリカ経済史研究会全国大会総連日通知**

アメリカ経済史研究会第三回全国大会をつぎの日程で行います。

日時 1960年5月22日(日) 午後1時より  
 会場 東京大学社会科学研究所  
 研究報告及び討論 午後1時  
 総会 午後5時 (学生会館)

.....

大会研究報告の題名及び報告者

午後1時 レバノンカウンティにおける  
 鉄工業の発展 中京大学 水田 啓 泰 氏

3時 ニューヨーク金融市場成立史序説  
 ——商業銀行の成立——  
 大谷大学 豊 泉 浩 郎 氏

**総会 議題**  
 1) 昨年度の研究経路報告 東京大学 鈴木 圭 介 氏  
 2) 幹事改選  
 3) 本年度の研究計画  
 4) その他の諸事

1960年5月1日  
 アメリカ経済史研究会  
 幹事 鈴木 圭 介  
 伊藤 嘉 雄  
 宇野 浩 二  
 伊 田 元  
 水 田 啓 泰

註 記  
 本年度西洋史学会系2日(5月15日)に会費平出宣道氏の報告がありますので、これにもできるだけ御出席されるようお願い致します。

以 上

